



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社  
コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 枋尾 有紀 TEL 03-4550-0011  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	38,102	0.7	2,986	△14.2	3,059	△13.2	2,031	△10.8
2024年2月期第3四半期	37,828	13.9	3,482	4.9	3,524	5.2	2,277	△4.4

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 1,994百万円（△13.4%） 2024年2月期第3四半期 2,304百万円（△5.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	94.87	94.61
2024年2月期第3四半期	103.35	102.22

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	27,008	15,776	57.9
2024年2月期	25,418	15,745	61.2

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 15,642百万円 2024年2月期 15,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.4	3,850	△6.2	3,900	△5.7	2,500	△5.9	116.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	23,009,000株	2024年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,860,089株	2024年2月期	1,216,285株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	21,417,188株	2024年2月期3Q	22,035,172株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得増加の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増加など緩やかな回復基調にあります。一方で、資源価格やエネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスクの影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者など専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間においては、引き続き一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や、人材紹介サービスの成約長期化などの影響を受ける結果となりました。一方、成長著しいAI/DX領域への先行投資や、オリジナルコンテンツに関する開発投資など、将来に繋がる投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,102百万円（前年同期比100.7%）、営業利益2,986百万円（前年同期比85.8%）、経常利益3,059百万円（前年同期比86.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,031百万円（前年同期比89.2%）となりました。

第2四半期連結会計期間以降の損益は改善傾向にあり、来期以降を含めた案件獲得は着実に進展しておりますが、当期業績への貢献は限定的であるため、通期業績予想の修正及び配当予想の修正を今般併せて公表いたしました。（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版などのクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社 株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社 株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社 株式会社シオン及び連結子会社 株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野では、エージェンシー事業は引き続き順調に推移しております。プロデュース事業については、当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）の番組公式Instagramのフォロワー数が、国内のテレビ番組公式アカウントのトップを依然として維持し好評を得る他、特番の受託が増加しております。また、NHK出身者により設立されたウイングは、主にNHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣などを展開しておりますが、民放各局やプロダクションへの新規開拓が進み、業容を拡大しております。一方で、TV番組の企画・制作を行うシオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持っておりますが、一部のレギュラー番組終了などの影響を受けており、当社とのさらなる連携の強化及び新規開拓に取り組んでおります。

動画配信サービスの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCNを運用している「The Online Creators (OC)」のサポートチャンネル数は600チャンネル（2024年11月時点）となり、VTuber事務所を中心に伸長しております。企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用・プロモーションの受託が増加しており、業容の拡大が進んでおります。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、アニメやゲームのIP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。前期後半より業界全体の景気鈍化による影響を受けておりましたが、徐々に新規受託が増え、緩やかな回復基調にあります。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに対応しております。その他、当期に開設したモンテリオール支社を通じて、海外のゲームパブリッシャーとの取引拡充に向けた取り組みを進めております。

XR（VR/AR/MR）の取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行う危険体感教育ツールの開発、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティングなどを行い、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。新たな取り組みとして、自身でゲームコンテンツが作成できる「Roblox」の活用にも注力しており、地方創生や潜在顧客とのタッチポイント創出などを目的としたサービス化を進めております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。デジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件の受託が伸長しております。また、全国の拠点では、地場の強み

を活かし新規顧客の開拓に注力し、業容拡大に取り組んでおります。

出版分野は、Amazon Kindleなどの電子書店に取次を行う電子書籍取次が堅調に推移している他、スポンサー広告運用事業が順調に拡大しております。また、コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計320タイトル（2024年11月時点）を配信しております。なお11月には、ゲーム開発スタジオと共同制作したオリジナルコミック『悪役令嬢に、助けてくれるヒーローなんていません（原作：サク、構成：漫画LABO、キャラクター原案：笠井、作画：C&R社 2 DCG制作スタジオ）』の配信を開始しております。さらに、デジタルコミックWEBTOONを専門に扱う「CCentertainment」では、9月に新作2作品『悪役令嬢に転生したけどなぜか神王に溺愛されています（原作：CCentertainment）』と『悪女の仮面～転生罪妻（つみづま）の復讐（原作：CCentertainment）』の配信を開始いたしました。国内配信のみならず海外での配信や著作権販売などによるオリジナル作品の収益化を進めております。

建築分野は、一級建築士や設計・BIMエンジニアなどのエージェンシー事業や設計・建築の受託案件を受託するプロデュース事業を展開しております。プロデュース事業では、観光施設設計に関する受託が増加しており、さらなる業容拡大に向けて体制の強化に取り組んでおります。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しております。

AI/DX分野では、企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R AI/DXスタジオ」を開設し、中小企業を対象とした無料のAI/DX相談窓口「DXの森」などを提供しております。業容拡大に向けて営業体制の強化と専門分野に特化した人材の育成に取り組んでおります。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&Rクリエイティブスタジオ」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自に開発し、セミナー開催や交流を通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。今後も日本から世界を席卷するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）の業績は、売上高26,304百万円（前年同期比100.5%）、セグメント利益（営業利益）1,854百万円（前年同期比82.0%）となりました。

## ② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振により、派遣稼働者数は一進一退の状況が続いております。2024年5月に経営体制の見直しを行い、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めております。出版分野では、当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライセンスマネジメント事業を強化するなど収益の多様化に取り組んでおります。コンテンツ事業では、デジタルコミックWEBTOONや動画を独自に開発し好調に推移しており、デジタルコミックは韓国国内のみならず海外配信も積極的に展開しております。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化などの二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）の業績は、売上高2,326百万円（前年同期比85.1%）、セグメント損失（営業損失）9百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業や研修医・医学生を対象に全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」とオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」などのサービスを展開しております。主軸の医師の紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景にニーズは高く、全国16拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の提供により業務の効率化を実現しております。「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催とオンライン開催のハイブリッド開催が定着し、順調に推移しております。なお、前期後半より実施している営業体制見直しの効果が徐々に表れてきており、成約実績は回復基調にあります。新サービスの開発に着手するなど更なる業容拡大に取り組んでおります。

また、コミュニティ・メディカル・イノベーションは、クリニックの開業・運営支援や最新のIT・AIのテクノロジーを活用した介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでおります。

これらの結果、医療分野の業績は、売上高4,372百万円（前年同期比98.0%）、セグメント利益（営業利益）1,138百万円（前年同期比89.1%）となりました。

#### ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、各種関連団体との関係強化、自社コンテンツのブランド強化などを通じて、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応する「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行うなどサービスの拡充をはかっております。さらに法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」など、業容拡大につながる施策を展開しております。

当期においては、派遣事業が順調に拡大する一方で、人材紹介サービスの成約長期化による影響を受けておりましたが、足元の成約実績は回復基調にあります。

これらの結果、会計・法曹分野の業績は、売上高1,855百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益（営業利益）100百万円（前年同期比82.8%）となりました。

#### ⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AIなど、市場ニーズに合わせたエンジニアのネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業体制の強化や当社グループとの連携を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務などを展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が好調な他、オンラインを活用した接客やライブコマースなど、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。また、新規事業としてアパレル販売のプロフェッショナルとして活躍する自社の社員自らがファッションブランドを立ち上げる「IB BRAND PROJECT（アイビーブランドプロジェクト）」を発足し、2024年10月には初のオリジナルファッションブランド「ELECT（エレクト）」を立ち上げました。業容拡大、収益化に向けて積極的に取り組んでまいります。

人材メディア事業を展開する連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を運営しております。プロフェッショナルネットワークの拡充と新規顧客の開拓に注力し、メディア事業の拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社 株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社及びDPVR社、PICO社、米国Meta社、台湾HTC社の機器を取り扱っております。また、医療機関と「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進しており、2024年10月には観察研究を実施した他、当社のXR事業やグループ各社と連携し、教育研修に関するハードの販売やヘッドマウントディスプレイの保守運用サービスの提供などを行い業容拡大に取り組んでおります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行う連結子会社 株式会社Idrasysは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリングなどを可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience（フォーキャストイング エクスペリエンス）」を提供しており、当社グループとの連携を強化しながら企業のAI・データ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発・運営を行う連結子会社 CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社 きづきアーキテクト株式会社は、新商品やサービスの企画・開発・運営・販売、アイデアの事業化に関するコンサルティング事業を展開しており、多種多様な企業や団体、地域などの価値向上に貢献しております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社 株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力、当社の開発スタジオと連携してゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」を展開しております。

連結子会社 株式会社コネクタア라운드では、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インク

ルーション及び農業を基軸とした地域雇用の促進などを目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売までを行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営している他、福島県大熊町での施設開設の準備を進めております。また、障がい者の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築したことで障がい者の戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。本ワークフローを通じた障がい者の雇用促進と持続可能な農業ビジネスモデルの開発を進めてまいります。

連結子会社 株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進などに関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の運営が順調に進んでいる他、障がい者のスキルアップ支援と就業先の開拓にも注力しており、より多くの障がい者に多様な職域を提供することで当社グループの発展に寄与しております。

連結子会社 株式会社ANIFTYは、ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行っております。アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者などの優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、新たな才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築を進めております。

連結子会社 株式会社Chef's valueは、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。料理人の人材紹介や他店舗の運営受託、当社建築グループと連携し、料理人の開業支援を進める他、本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲームやアニメとのコラボカフェを継続的に実施することで、これまでにない客層の開拓などの取り組みを進めております。また、未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を開講しており、料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫してサポートしております。

連結子会社 株式会社Nextrekは、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供していましたが、技術の急速な進化に伴い多様化するエンタテインメント業界で地位を確立することが難しく、新たな事業としてAIを活用して画像やイラストを検索するメディア運営を開始し、収益化に向けて取り組んでおります。

連結子会社 株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うコーポレートベンチャーキャピタルとして、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業となるシーズの獲得を行っております。事業承継や企業再生を通じて、当社グループの拡大とプロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービスの創出に貢献しております。

連結子会社 株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業やコンサルティング事業を展開しております。建築分野で活躍するプロフェッショナルの生涯価値の向上とクライアントの価値創造への貢献を目指して、当社建築グループをはじめとする当社グループとの連携を強化しながら事業拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Shiftallは、VRやメタバース、IoT機器の企画・開発・販売・サポートなどを手掛けております。主力製品の「HaritoraX」シリーズは、VRChatの需要増加が追い風となり、国内の販売数が増加しております。また、海外でも各種製品の人気が高く、10月に予約販売を開始した新型のSteamVR用超高解像度・超軽量・6DoF対応VRヘッドセット「MeganeX」は、日本での販売数を上回る勢いで受注が伸びております。

2024年3月に連結子会社化したリヴァイ株式会社は、生成AIに関する企業向け研修サービス「アイシル」や企業が直面する業務の課題解決を目的としたカスタマイズ可能なAIチャット開発サービス「LivAIBOT（リヴァイロボット）」の提供、生成AI活用のコンサルティング事業を展開し、当社グループとの連携をはかり収益化を進めております。

これらの結果、その他の事業の業績は、売上高3,243百万円（前年同期比126.3%）、セグメント損失（営業損失）85百万円（前年同期はセグメント損失152百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より950百万円増加し20,670百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より639百万円増加し6,338百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より1,269百万円増加し10,430百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より289百万円増加し801百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より30百万円増加し15,776百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期連結累計期間におきましては、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や人材紹介サービスの成約長期化及び、医療分野において前期実施した構造改革の遅れなどの影響が生じております。また一方で、グループとして過去最多の新卒採用や、成長著しいAI/DX領域への先行投資及び、オリジナルコンテンツに関する開発投資など、将来の成長に繋がる投資を積極的に行ってまいりました。

第2四半期連結会計期間より損益は改善傾向にあり、来期以降を含めた案件獲得は着実に進展しておりますが、当期業績への貢献は限定的であるため、売上高及び各利益項目の通期予想を修正いたしました。詳細につきましては、本第3四半期決算短信と同時に公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,468,896	12,791,762
受取手形、売掛金及び契約資産	7,125,724	6,626,437
商品	47,064	14,551
製品	34,976	92,670
仕掛品	338,483	354,430
貯蔵品	4,172	3,588
その他	749,234	834,922
貸倒引当金	△48,464	△47,830
流動資産合計	19,720,087	20,670,532
固定資産		
有形固定資産	646,601	1,277,868
無形固定資産		
のれん	497,062	439,269
ソフトウェア	688,177	905,432
その他	183,084	145,034
無形固定資産合計	1,368,324	1,489,736
投資その他の資産		
投資有価証券	995,872	1,258,386
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,913	897,388
繰延税金資産	393,185	320,296
その他	1,145,204	862,774
貸倒引当金	△105,843	△103,904
投資その他の資産合計	3,683,892	3,570,501
固定資産合計	5,698,819	6,338,107
資産合計	25,418,907	27,008,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,075,294	3,028,308
短期借入金	2,450,000	3,773,106
1年内返済予定の長期借入金	10,740	11,050
未払法人税等	612,944	402,767
未払消費税等	677,045	505,523
未払費用	797,574	1,082,488
賞与引当金	395,541	352,152
その他	1,141,686	1,275,026
流動負債合計	9,160,826	10,430,423
固定負債		
長期借入金	84,260	385,895
退職給付に係る負債	88,816	85,561
株式給付引当金	284,519	299,250
その他	54,556	30,911
固定負債合計	512,152	801,619
負債合計	9,672,978	11,232,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,457,011	2,465,862
利益剰余金	13,407,145	14,519,507
自己株式	△1,707,500	△2,697,344
株主資本合計	15,333,850	15,465,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,400	78,318
為替換算調整勘定	96,801	98,495
その他の包括利益累計額合計	217,202	176,813
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	193,126	132,812
純資産合計	15,745,928	15,776,596
負債純資産合計	25,418,907	27,008,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	37,828,624	38,102,917
売上原価	23,452,690	23,853,008
売上総利益	14,375,933	14,249,909
販売費及び一般管理費	10,893,041	11,263,053
営業利益	3,482,891	2,986,856
営業外収益		
受取利息	9,171	9,330
受取配当金	4,802	7,102
為替差益	10,445	—
保険解約返戻金	8,556	62,610
助成金収入	6,337	13,616
持分法による投資利益	5,215	—
雑収入	3,277	3,532
その他	2,287	2,917
営業外収益合計	50,095	99,110
営業外費用		
支払利息	4,181	13,354
為替差損	—	784
投資事業組合運用損	—	5,463
持分法による投資損失	—	4,939
雑損失	3,814	1,617
その他	568	584
営業外費用合計	8,565	26,744
経常利益	3,524,421	3,059,221
特別利益		
固定資産売却益	324	254
投資有価証券売却益	—	81,616
移転補償金	—	12,848
特別利益合計	324	94,719
特別損失		
固定資産除却損	1,421	1,426
減損損失	39,924	—
投資有価証券売却損	17,450	—
子会社整理損	258	—
事務所移転関連損失	—	11,017
和解金	—	4,453
事業撤退損	—	5,632
特別損失合計	59,055	22,530
税金等調整前四半期純利益	3,465,690	3,131,410
法人税、住民税及び事業税	1,130,071	1,006,170
法人税等調整額	69,521	89,853
法人税等合計	1,199,593	1,096,024
四半期純利益	2,266,097	2,035,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,262	3,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277,360	2,031,952

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	2,266,097	2,035,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,888	△42,082
為替換算調整勘定	19,432	1,694
その他の包括利益合計	38,320	△40,388
四半期包括利益	2,304,418	1,994,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315,680	1,991,564
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,262	3,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月11日及び2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が989,844千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したリヴァイ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社シオングループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度791,225千円、当第3四半期連結会計期間786,399千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度636,300株、当第3四半期連結会計期間630,000株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間593,216株、当第3四半期連結累計期間631,374株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	262,180千円	334,398千円
のれんの償却額	124,413千円	129,904千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624	—	37,828,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,264	700	—	5,287	70,251	201,465	271,717	(271,717)	—
計	26,240,925	2,736,106	4,460,387	1,892,368	35,329,787	2,770,553	38,100,341	(271,717)	37,828,624
セグメント利益 又は損失(△)	2,260,466	△25,883	1,278,455	121,287	3,634,325	△152,552	3,481,772	1,118	3,482,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,118千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39,924千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	34,859,201	3,243,715	38,102,917	—	38,102,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	65,576	—	—	5,376	70,953	252,028	322,982	(322,982)	—
計	26,370,077	2,326,888	4,372,081	1,861,106	34,930,154	3,495,744	38,425,899	(322,982)	38,102,917
セグメント利益 又は損失(△)	1,854,515	△9,783	1,138,503	100,374	3,083,610	△85,884	2,997,725	(10,869)	2,986,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,869千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	9,939,384	2,574,815	3,416,571	1,707,405	17,638,176	602,609	18,240,786
プロデュース事業	15,441,500	—	728,814	124,871	16,295,186	1,751,309	18,046,495
ライツマネジメント事業	725,475	159,765	—	—	885,241	81,332	966,573
その他の事業	70,300	824	315,001	54,804	440,931	133,836	574,768
顧客との契約から生じる収益	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	9,910,312	160,590	4,307,485	781,469	15,159,858	662,310	15,822,169
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,266,348	2,574,815	152,901	1,105,611	20,099,677	1,906,777	22,006,455
顧客との契約から生じる収益	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624
外部顧客への売上高	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	9,527,383	2,180,311	3,266,379	1,692,609	16,666,684	604,313	17,270,997
プロデュース事業	15,837,044	—	756,386	140,398	16,733,830	2,487,992	19,221,822
ライツマネジメント事業	765,374	144,558	—	—	909,932	57,776	967,708
その他の事業	174,698	2,018	349,315	22,722	548,754	93,634	642,388
顧客との契約から生じる収益	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	34,859,201	3,243,715	38,102,917
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	9,412,361	146,577	4,228,469	692,032	14,479,439	1,286,847	15,766,286
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,892,139	2,180,311	143,612	1,163,698	20,379,762	1,956,868	22,336,630
顧客との契約から生じる収益	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	34,859,201	3,243,715	38,102,917
外部顧客への売上高	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	34,859,201	3,243,715	38,102,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	400,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000千円 (上限)
(4) 取得する期間	2025年1月10日～2025年5月31日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付